

2023年度 三大学における相互評価結果について

学 長 中井 伊都子
(内部質保証委員会委員長)

本学は、毎年の自己点検・評価の信頼性と妥当性を高め、内部質保証システムの一層の充実へつなげていくために、教育機関としての専門的な見地からの外部評価体制の整備を進めてまいりました。

2023年度より、旧制高等学校をルーツに持つリベラルアーツ五大学(学習院大学、成蹊大学、成城大学、武蔵大学、甲南大学)のうち、成城大学と武蔵大学において、2016年度より実施されていた相互評価に本学も参画し、三大学による相互評価を開始しました。

今年度は、各大学が評価を希望する取組について、提出資料に基づく書面評価や対面での意見交換を行い、本学は、第三期認証評価結果の改善課題への対応について、他の2大学より別紙のような評価を受けました。

内部質保証委員会では、今回の評価結果を踏まえ、内部質保証体制の更なる充実や大学院定員の充足に向けて、今後一層の改善を図ってまいります。

以 上

甲南大学に対する相互評価結果

I 総評

甲南大学は、第三期認証評価結果で指摘された改善事項について、その改善に向けて、いずれも着実に対応がなされている。

「内部質保証のPDCAと中期計画の結びつきの明確化」及び「内部質保証システムそのものの適切性の評価主体の明確化」については、内部質保証に関する組織関係図を改定し、PDCA サイクルフロー運用を見直し、KONAN-PDCA サイクル様式を導入するなど、かなりの進展が窺われるが、一部に懸念されるところもあり、対策で十分であるかについては、引き続き、点検・確認していくことが期待される。

「大学院の定員未充足に関する適切な対応」については、新たな取組の実施又は検討が行われており、対応が取られているが、現段階においては、課題を払拭するには至っていない。他方、大学院についての「甲南大学の特色を発揮し、かつ社会的ニーズも踏まえた対策」については、フロンティアサイエンス研究科博士後期課程において実施されるとともに、社会科学研究科における検討等でも、この観点が重視されていることが窺える。

II 概評

① 第三期認証評価結果で指摘された改善事項に適切に対応しているか。

第三期認証評価結果で指摘された改善事項について、その改善に向けて、今回の相互評価では、「内部質保証」及び「大学院」が対象とされているが、いずれも着実に対応がなされているものと窺われる。

② 改善事項に対する対策は十分であるか。

以下、④から⑦までにおいて述べるように、対策がしっかりと検討されてきているが、これらの対策で十分であるかについては、引き続き、点検・確認していくことが期待される。

③ 対策の成果が挙げられているか、または成果が期待できるか。

以下、④から⑦までにおいて述べるように、対策により一定の成果が挙げられることになるものと期待される一方で、第三期認証評価結果で指摘された改善事項について、まだ、客観的に確認し得るほどには対応が及んでいないところも窺えるという懸念もある。

④ 内部質保証のPDCAと中期計画の結びつきが明確化されているか。

まず、「PDCA サイクルフロー運用の見直し」が行われて、今期の活動に対する検証を踏まえて、これが反映されて次期の活動目標と方針が策定され、それを受けて次期活動の実践が行われると、PDCA サイクルにタイムラグが生じないように図るとともに、C→Aのプロセスに当たると

される全学内部質保証委員会を中核とする体制と、P→Dのプロセスに当たるとされる中期計画推進体制とが、提言・指示・内容共有・報告等といった関係で「接続」されるようになり、結びつきが明確化されたものと窺われる。

しかし、基礎要件に当たる私立学校法第45条の2第3項の遵守について、これを満たすようになるかもしれないことは類推できるものの、引き続き、確実には確認できなかった。

なお、「甲南大学 内部質保証サイクルフロー図」において、活動間で、…→P→D→C→A→P→…といった順序に基づくサイクルで進行するのではなく、順序が逆行しているように見える部分もある。PDCAサイクルのフローということであれば、客観的にもそれが容易に理解できるように設定されることが期待される。

⑤ 内部質保証システムそのものの適切性の評価主体は明確化されているか。

理事会・常任理事会は、「内部質保証の推進・有効性の検証」を行い、学長からの「内部質保証体制・仕組の変更等の提案」に対してその承認の可否を行うに留まり、他方、外部評価委員会も、「自己点検・評価の客観性の向上を図るための検証」を行うとされており、引き続き、「内部質保証システムそのものの適切性の評価主体はあいまいな部分がある」と窺われる。

⑥ 大学院の定員未充足に関する適切な対策がとられているか。

指摘された改善課題への対応とともに、「個々の教員の研究力のさらなる向上と博士及び修士学位取得者の増加を図ることを目的として、」全学的なものとして「大学院充実化タスクフォース」が設置されて検討されて、学生に対する「出口の支援」も含めて、多様な取組が実施されている。これらの中で、明示的に課題であると指摘された「人文科学研究科修士課程」については、リカレントコースの新設や学生募集における区分についての社会人の新設、その他入試改革といった新たな取組を行っている。また、「社会科学研究科修士課程」については、まだ、具体的な取組の実施には至っていないようであるが、「マネジメント創造学部にかかる大学院の設置および法学系大学院の再設置に関する検討を開始した」としている。

なお、現状において、2023年度の収容定員充足率は、人文科学研究科修士課程が0.29、社会科学研究科修士課程が0.28と低い状況に留まっているとされている。

⑦ 本学の特色を発揮するとともに、社会的ニーズも踏まえた対策となっているか。

神戸医療産業都市に立地するという特徴を有するフロンティアサイエンス研究科では、「志の高い優秀な博士後期課程学生に対して、経済的支援を強化し、幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進めることを目的とした、『次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)』（国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)）に採択されている」ことにより、「大学院博士後期課程学生を支援して」いる。

また、現在検討が開始されている社会科学系大学院の充実化では、具体的には、「医療関係者の管理職からのニーズが高い医療マネジメントコースの設置や、法学系大学院の再設置、卒業生

が多数経営者を務めている本学ならではの事業承継にかかる学びが可能なコースの設置等」といったことが考えられている。

以上から、甲南大学が有する特色を発揮するとともに、社会的ニーズも踏まえた対策を取りつつあるものと窺える。

以上